令和5(2023)年度とちぎ自動車産業振興協議会 事業実績

計 画 概 要

実 施 事 業

1 ネットワーク形成支援

産学官のネットワークを形成し、相互交流、情報交換等を 促進

(1) とちぎ産業振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの会員数

(社・団体)

組織	R5年度当初 会員数	入退会数	現会員数 (R6. 4. 11)
自動車	397	+16	413
航空宇宙	245	+14	259
医療福祉機器	298	+8	306
フォーラム (AI・IoT・ロボット、光学、 環境・新素材)	344	+19	363

(2) プロジェクト推進会議及びフォーラム幹事会(書面開催)

幹事、顧問等により、令和5年度事業の内容等について協議

・令和5年3月、書面により実施

(3) とちぎ産業振興協議会定期総会、とちぎ未来技術フォーラム幹事会等

・開催日: R5.5.16(火)

・会 場:ホテル東日本宇都宮

〇とちぎ産業振興協議会定期総会(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)

・議題: 令和4(2022)年度事業報告について 令和5(2023)年度事業計画(案)について 役員改選(案)について

・参加:自 動 車…203社・団体(含委任状152)、51名 航空宇宙…141社・団体(含委任状102)、39名 医療福祉機器…169社・団体(含委任状134)、35名

・結果:各議案について原案どおり承認

〇とちぎ未来技術フォーラム幹事会

・議題: 令和4(2022)年度事業報告について

幹事選任(案)について

令和5(2023)年度事業計画(案)について

・参加:27社・団体(含委任状7)、20名 ・結果:各議案について原案どおり承認

〇とちぎ産業振興協議会・とちぎ未来技術フォーラム合同講演会

・テーマ:「中小企業のためのDX推進によるビジネスモデル構築 ~デジタル技術を活用した業務効率化やコストダウン実現 のヒント~」

講師:(株)テクノ経営ウェブソリューションズ

エキスパートコンサルタント 石橋 宏司 氏

・参加:168名

計 画 概 要

実 施 事 業

(4) 「戦略3産業×未来3技術」推進加速化事業

協議会及びフォーラム会員企業間の対面式展示交流会を開催(R6.1.22)

・会場:マロニエプラザ

・出展: 42社・団体

・参加:137名

(5) コーディネート事業

(公財)栃木県産業振興センターにコーディネーターを配置し、協議会 及びフォーラム会員企業からの各種相談等に対応

分 野	コーディネーター等	相談等対応件数 (R6. 3. 31現在)
自動車	岩下 隆	70件
航空宇宙	田代 真一	91件
医療福祉機器	鈴木 薫	108件
AI・IoT・ロボット	とちぎビジネスAIセンター	242件
光学	出口 信吉	16件
環境・新素材	ДН ТБО	66件

(6) 情報提供事業

ホームページ、メールマガジン等により随時、実施事業や県、国、支援 機関における各種支援施策等に関する情報を提供

(7) 協議会及びフォーラムの連携

各協議会が開催したセミナー、人材育成講座等においてフォーラム会員の参加を広く呼びかけたほか、フォーラム事業における交流やコーディネーターを介した情報交換等により連携を図った。

2 人材育成・確保支援

各産業分野や技術領域において求められる質の高い多様な人材の育成・確保のための取組を実施

(1) 自動車産業次世代人材育成事業

○次世代自動車技術講座(R6. 2. 28~3. 1、3. 8)

「自動車産業」を担う人材を育成し、県経済を技術力により牽引する企業の創出等を図るため、CASE技術、デジタルものづくり技術及び製造技術についての講座を開催

・講師:宇都宮大学、(株)akf、共同技研科学(株)、(株)CAEソリューションズ、次世代自動車センター浜松、日立Astemo(株)

・参加:延べ18社、22名

(2) CATIA研修(航空宇宙との合同事業)(R5.7.24~28)

・名称: CATIA(V5) 3次元設計入門講座 ・会場: 栃木県立県央産業技術専門校

・講師:富士エアロスペーステクノロジー(株)

•参加: 3社、4名

(3) 機械加工研修(航空宇宙との合同事業) (R5.8.2~4)

・名称:マシニングセンタ入門講座

•会場:県央産業技術専門校

計 画 概 要実 施 事 業・講師:県央産業技術専門校、エムーゲ・フランケン(株)・参加:6社、6名

共 通

(1) 現場改善支援事業

日産自動車(株)の協力により、生産性向上や在庫削減等の現場改善活動を支援

〇現場改善講師派遣事業(ファンド事業※)

※ とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業(以下同じ)

日産自動車(株)社員が支援企業に赴き、生産現場改善を直接指導

- ・支援企業:5社(2年目企業:3社、1年目企業:2社)
- ・協力:日産自動車(株) NPW改善コンサルティング室

(2) 企業概要説明会

新卒者採用の円滑化に向け、大学等と連携し企業概要説明会を開催

〇宇都宮大学(R6.2.13~16・対面)

15社参加 630名

○帝京大学(R6. 2. 6~9・対面)

26社参加 420名

○足利大学(R6. 3. 5~7・オンライン)

10社参加 205名

〇小山工業高等専門学校(R5.10.4・対面)

23社参加 195名

○関東職業能力開発大学校(R5.11.24・対面)

3 社参加 199名

〇県央産業技術専門校(R6.3.8・対面)

25社参加 70名

※ 参加学生数は、説明会に参加した延べ人数(非会員企業への訪問数も 含t₂)

3 研究開発支援

加工技術や製品等の具体的 研究・開発等を進めるため、 研究会、助成事業等を実施

(1) 次世代モビリティ事業化推進事業

〇次世代自動車技術市場化促進研究会(次世代のクルマづくり研究セミナー)

県内ものづくり企業等による次世代自動車技術の最新動向等について の理解促進、関連研究開発への積極的な参画を支援するための講演会を 開催(R5.12.20)

・テーマ:「カーボンニュートラルに向けた動向の紹介」 「カーボンニュートラル社会実現に向けたHondaの技術研究 内容の紹介」

講 師:(株)本田技術研究所

先進パワーユニット・エネルギー研究所 戦略企画室 室長 シニアチーフエンジニア 入江 誠一郎 氏

・会 場:県産業技術センター多目的ホール

·参加:38社·団体、77名

計 画 概 要 実 施 事 業 共 通 (1) 戦略3産業・未来3技術に係る重点共同研究 戦略3産業・未来3技術における技術開発を支援するため、波及効果 が高いテーマについて、企業等と産業技術センターが共同研究を実施 ・「チタン合金のエンドミル加工におけるMQL供給システムの開発」 (航空宇宙) 参加企業:1社 「酸化セリウムナノ粒子分散ゼオライトを用いた透明樹脂用紫外線 遮蔽材の開発」 (自動車、環境・新素材) 参加企業:1社 (2) 先進的技術·製品開発支援補助金 県内中小企業が連携し、戦略3産業等における未来3技術を活用した 先進的な技術や製品の開発等に要する経費の一部を助成(助成率1/2以 内、限度額2,000万円) 実績:5件 (3) オープンイノベーションプロジェクト支援事業 戦略3産業等の抱える課題を、未来3技術を活用してオープンイノベ ーションにより解決する取組について、産学官金連携体の連携構築を支 援するほか、研究開発に要する経費を助成(助成率 定額、限度額250万円) • 実績:新規2件、継続2件 (4) 技術高度化助成(ファンド事業) 会員企業が行う技術の高度化、新技術の開発等に要する経費の一部を 助成(助成率2/3以内、限度額300万円) 実績なし 4 販路開拓支援 (1) 展示商談会 取引拡大を図るため、展示会 の開催や会員情報発信等を実 県内ものづくり企業等が有する新技術・新工法等を、自動車部品メー カーに対して提案し、企業の販路開拓を支援 施 協力企業:マレリ(株) ・参 加:ニーズ説明会 35社・団体、53名 技術提案書提出 14社·団体

(2) 販路開拓スキルアップ事業(航空宇宙との合同事業)

自社の技術、製品の売込み手法の研究(事前研究)、商談の場における成果の実践(展示・商談)、振り返りによる改善(フォローアップ)を通じて会員企業の販路開拓・拡大等を支援

・参加:10社

①事前研究

・開催日: R5.11.13~14

·会 場:栃木県庁北別館会議室204

・講 師:(株)シャベリーズ 代表取締役 丸山 久美子 氏

計 画 概 要 実 施 事 業

②オートモーティブワールド2024への出展

·会期: R6.1.24~26

・会 場:東京ビッグサイト(東京都江東区)

・来場者:77,744名

③フォローアップ

・開催日: R6.2.27(オンライン)

・講 師:(株)シャベリーズ 代表取締役 丸山 久美子 氏

共 通

(1) ものづくり企業技術提案事業

県内外のニーズ元企業から収集した開発・調達ニーズに対し会員企業 がソリューションを提案する機会を設定

提案実績:なし

(2) 展示会出展助成(ファンド事業)

各種展示会への出展に要する経費の一部を助成(助成率2/3以内、限度額100万円)

実績:8件

(3) 品質マネジメントシステム認証取得支援(ファンド事業)

販路開拓に必要な品質マネジメントシステムの認証取得助成(助成率 2/3以内、限度額100万円[申請料、初回登録料等])

実績なし

(4) 会員情報等発信

- ・栃木県ものづくり企業ガイドブックの配付
- ・県のホームページで協議会及び会員企業の情報を発信

5 企業立地支援

誘致インセンティブの強化 等により、関連企業の集積拡大 等を促進

(1) 地域未来投資促進法による支援

地域未来投資促進法に基づき県が作成した基本計画(計画期間: R6.3.31まで)において定められた地域の特性を活用し、県が定めた一定の付加価値額及び地域の事業者に対する経済的効果が見込まれる事業(地域経済牽引事業)を行う民間事業者に対し各種支援を実施

・実績:13件 《主な支援制度》

①税制による支援措置

②金融による支援措置

(2) 地域再生法による支援

地域再生法に基づく「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」(計画期間: H28.3.15~R6.3.31)において、県知事に計画を申請し認定を受けた事業者の本社機能等の移転・拡充を支援

・認定実績:4件 《主な支援制度》

①オフィス減税の特例措置

②雇用促進税制の特例措置

計 画 概 要 実 事 業 施 ③中小企業基盤整備機構による債務保証 ④日本政策金融公庫による中小企業向け低利融資 (3) 立地支援関係の県補助金 ①栃木県企業立地・集積促進補助金 本県への企業立地、研究開発機能や本社機能を有する工場等の立地を 促進するため、土地の取得・建物の新築等に対して補助 実績:18件 ②栃木県産業定着集積促進支援補助金 県内で長年生産活動をする既存企業の工場等の新増設、建替えに対す る補助 実績:11件 ③栃木県本社機能等立地支援補助金 企業の地方拠点化を図るため、本社機能等を県内に設置する場合のオ フィス賃借料に対して補助 実績:6件 ④栃木県オフィス移転推進補助金 県外企業がリモートワークを推進するために地方への移転や分散をす る目的で、県内にオフィスを設置する場合の賃借料に対する補助 実績:11件

6 資金調達支援

戦略3産業・未来3技術等の 分野における円滑な資金調達 を支援

(1) 産業政策推進資金

〇重点政策推進融資

県が戦略的に推し進める産業施策に取り組む企業を対象とした県制度 融資による優遇資金

実績:2件

(2) 産業立地促進資金

①新規立地促進融資

各種法令等に基づく県内工場適地や県内産業団地への工場等新設に対する融資

実績なし

②グローアップ融資

先進的な大規模投資等に対する融資

実績なし

7 新型コロナウイルス 感染症対策等支援(県工 業振興課事業)

新型コロナウイルス感染症 対策及び物価高騰等対策に資 する取組を支援

(1) 戦略3産業経営強靱化テクニカルコンダクター派遣事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上に大きな影響を受けている戦略3産業に携わる中小企業の新分野進出や新事業創出を支援

実績:2件

(2) ものづくり産業物価高騰等対策支援補助金(補正予算により追加)

エネルギーや原材料等物価高騰等の影響を軽減させるため、県内企業が行う生産コスト抑制に向けた省資源化・高効率化に資する取組又は安定的に調達可能な代替原材料への転換に向けた取組に対して助成

計 画 概 要	実 施 事 業
	(助成率1/2以内、限度額400万円)
	・実績:1次公募23件、2次公募18件
8 カーボンニュートラ	
ル実現に向けた産業成	(1) 自動車産業電動化等対応支援事業
長推進支援	①次世代自動車研究開発ワークショップ
カーボンニュートラルの実	次世代自動車(日産 サクラ)の分解・解析を行う参加型ワークショップ
現に向けた「経済と環境の好循	等を、国が設置したとちぎ自動車部品サプライヤー支援拠点と連携しな
環」の創出のための事業者の取	がら実施
組を支援	ア 日産 サクラ 車両技術説明会(R5.7.27)
	・日産 サクラ 車両技術説明
	講 師:日産自動車(株) パワートレイン・ EV 技術開発本部
	パワートレインEVプロジェクトマネージメント部
	パワートレイン主管 辻 俊孝 氏
	・試乗デモンストレーション
	試乗車両: サクラ、ARIYA、リーフ
	・参 加:51 社・団体、113 名
	イ 日産 サクラ 主要コンポーネント技術説明・部品見学会(R5.10.5)
	・テーマ1:電動パワートレイン主要技術・構造、高電圧バッテリ概要
	講 師:(株)日産オートモーティブテクノロジー 電動パワートレイン開発部
	電動パワートレイン開光部 電動パワートレインユニット開発グループ
	主坦 小林 雅典 氏、武田 靖広 氏、吉岡 禎明 氏
	・テーマ2:モーター インバーターの構造
	講師:日産自動車(株)パワートレイン・EV技術開発本部
	パワートレイン・EV電動技術開発部
	電動製品開発グループ 主管 山崎 崇 氏
	部品見学会
	・参 加:42 社・団体、111 名
	ウ 日産 サクラ 事前見学会/分解過程解説・部品見学会
	(R5. 10. 31, 11. 21)
	• 講 師:帝京大学
	助手 小柳出 敏弘 氏
	助手 白沢 洋一 氏
	・事前見学会参加:27 社・団体、68 名
	分解過程解説・部品見学会参加:34 社・団体、78 名
	エ 日産 サクラ 解析ワークショップ(実施期間: R5.10~R6.1)
	日産 サクラ の部品を企業に貸し出し、企業が解析を行うワーク
	ショップを実施
	·参加:11社
	オ 日産 サクラ 分解部品解析結果合同報告会(R6.1.29)
	日産 サクラ 解析ワークショップで企業が行った解析結果の報告
	会を実施

・参 加:30社 ②試作品開発ワークショップ

 $(R5. 9. 26, 10. 19 \sim 20, 10. 30 \sim 31, 12, 7 \sim 8, 12, 21 \sim 22)$

測定・設計・試作・検査の一連のプロセスを実践的に習得するワークシ

計 画 概 要 実 施 事 業

ョップを実施

・参加:基調講演11社、ワークショップ8社

③自動車部品サプライヤー事業再構築支援事業

自動車関連の中小企業へ専門家を派遣し、CASE 又は新たな分野への移行に向けた事業戦略の策定や自社技術を売り込む力の向上等を支援するとともに、展示商談会への出展に要する経費の一部を助成。

実績:10 社(専門家派遣)

※新分野進出展示商談会出展支援補助金については実績なし

共 通

(1) カーボンニュートラル経営セミナー

経営層を対象に、国や企業等のトップクラスのカーボンニュートラル 実現に向けた動向や考え方等を紹介するセミナーを開催

(R6.3.1・ライトキューブ宇都宮及びオンライン)

・テーマ1:「カーボンニュートラルを取り巻く国内外の潮流と地域企業への期待」

講 師:(株)ニューラル CEO/信州大学特任教授 夫馬 賢治 氏

・テーマ2:「地域資源の活用拡大とカーボンニュートラル」

講 師:やまこ産業(株) 営業部長 小倉 久緒 氏

・参加:134名

(2) 新産業創出支援事業(一部、栃木県産業振興センター基金事業)

カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術 開発やシステム構築等に対して、経費の一部を助成

- ・FS 調査に対する助成 新規:1件
- ・インキュベーション研究に対する助成 新規:0件 継続:2件
- ・実用化開発に対する助成 新規:1件 継続2件

(3) 製造工程脱炭素化促進事業

製品製造時におけるCO2削減など、サプライチェーン全体での脱炭素化の潮流に対応し、県内企業における製造工程の脱炭素化を促進するため、セミナーや相談会の開催、アドバイザー派遣、モデル創出事業、グループワークを実施

①製造工程脱炭素化促進セミナー

サプライチェーン全体での脱炭素化の潮流やそれに対する事例等を紹介するセミナーを開催

第1回(R5.5.29・オンライン)

・テーマ1:「カーボンニュートラル社会に向けた取り巻く状況と製造 業への期待」

講 師:(一社)サステナブル経営推進機構 SX事業部 部長兼主任研究員 鶴田 祥一郎 氏

・テーマ2:「サプライチェーンでのCO2排出量とコミュニケーションの 考え方」

講師:(一社)サステナブル経営推進機構

コンサルティング事業部 部長兼統括研究員 宮﨑 昌 氏

・参加:28社・団体、61名

計 画 概 要 実 施 事 業

第2回(R5.7.19・オンライン)

・テーマ1:「ものづくり産業におけるライフサイクルアセスメント (LCA)の活用」

講師:(一社)サステナブル経営推進機構

コンサルティング事業部 部長兼統括研究員 宮﨑 昌 氏

・テーマ2:「サプライチェーン全体での脱炭素化実現のためのLCA

入門」

講師:(一社)サステナブル経営推進機構

コンサルティング事業部 主査兼研究員 神谷 優大 氏

・参 加:14社・団体、24名 第3回(R5.8.21・オンライン)

・テーマ1:「サプライチェーン全体での脱炭素の潮流~最新動向~」

講師:(一社)サステナブル経営推進機構

コンサルティング事業部 部長兼統括研究員 宮﨑 昌 氏

・テーマ2:「事例に見る『見える化』取り組み手法」

講 師:(一社)サステナブル経営推進機構

コンサルティング事業部 主査兼研究員 神谷 優大 氏

・参 加:13社・団体、21名

②製造工程脱炭素化促進相談会

製造工程における脱炭素化に取り組む上での企業の疑問や不安に対し、専門家からの助言等を行う相談会を開催

第1回(R5.8.2・オンライン)

参加: 4社・団体、7名

第2回(R5.11.17・オンライン)

参加: 2社・団体、3名

③製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業

企業ごとに異なる個社の課題や各企業に応じた設備の投入等について 助言するアドバイザー派遣事業を実施

実績:9社

④製造工程脱炭素化モデル創出事業

「製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業」のアドバイザーから 助言を受けた企業で、CO2削減効果が高いと認められる取り組みに対する 助成を行い、モデル企業を創出

実績: 2件

⑤製造工程脱炭素化促進グループワーク

製造工程脱炭素化に資する改善策や取組事例等の横展開による県内企業への波及を目指すため、専門家派遣やモデル創出事業を受けた企業からの取組事例の発表、意見交換等を行うグループワークを開催

・開催日: R6.3.21・オンライン

・参 加:19社・団体27名

(4) 脱炭素化技術育成支援事業(栃木県産業振興センター基金事業)

県内企業の脱炭素化に資する技術を研究の初期段階から育成支援する ため、技術開発に要する経費の一部を助成(助成率2/3以内、限度額500万円)

実績:なし

計 画 概 要

実 施 事 業

(5) 脱炭素化技術実用化促進事業

①脱炭素化社会実現技術研究会事業

県内企業の脱炭素化の課題解決のために、最新技術情報を提供する研究会及び技術・ノウハウの蓄積を図るワーキンググループ(WG)を開催

- ・テーマ:マルチマテリアル化技術、再生材料・バイオプラスチック 関連技術
- ・開催回数:研究会5回、WG計5回(マルチマテリアル3回、再生材料・ バイオプラスチック2回)
- •参加:111社、151名

②環境関連大型展示会共同出展事業

自社の技術、製品の売込み手法(事前勉強、現地指導)を学び、県内企業の販路開拓・拡大等を目指す。

参加:6社

ア 事前勉強(オンデマンド配信)

·期間: R5.7.31~9.15

・講師:(株)シャベリーズ 代表取締役 丸山 久美子 氏

イ 第3回脱炭素経営EXPO秋への出展

·会期: R5.9.13~15

・会 場:幕張メッセ(千葉県千葉市)

・来場者:38,277名

ウ現地指導

·開催日: R5.9.13

・会 場:幕張メッセ(千葉県千葉市)

・講 師:(株)シャベリーズ 代表取締役 丸山 久美子 氏

③脱炭素製品購入促進事業(とちぎカーボンニュートラルGoods)

ア 商品認定制度

県内中小企業等が開発した脱炭素に資する商品を県において認定することで、県における随意契約を可能とし、県内企業の販路拡大を目指す。

•認定商品:1商品

イ 展示会出展

上記認定を受けた製品の県職員向け展示会の開催等を行うことで認定商品の販路拡大を目指す。

○県職員向け展示会開催

·期間: R5. 10. 27~11. 10

・場所:栃木県庁本館2階ガラスケース

○ものづくり企業展示商談会を通じたPR

・期間: R5.11.16

・会場:マロニエプラザ大展示場

・内容:認定商品紹介をポスター等でPR

(6) カーボンニュートラル推進融資

脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等に取り組む企業を対象とした県制度融資

実績なし

計 画 概 要	実 施 事 業
	(7) サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業
	サービス産業の脱炭素化促進のための講演会・ピッチイベントを開催
	○脱炭素社会への挑戦と提案(R6.3.13)
	・テーマ:「中小企業の『脱炭素化経営』のメリットとビジネス
	チャンス
	- ・ピッチ企業数:5社
	・会場:栃木県庁東館4階講堂及びアーカイブ配信
	・参加:97名(アーカイブ配信登録者込み)
9 経済安全保障への対	
応を契機とした産業成	 (1)経済安全保障対応促進セミナー
長支援 した 産業成	イン
	についてのセミナーを開催
経済安全保障への対応を契	「第1回](R5.9.29・オンライン)
機とした県内産業成長の促進	・テーマ:「中小企業も直面する経済安全保障とは何か」
	講師:明星大学経営学部教授 細川 昌彦氏
	・参 加:36社・団体、55名
	[第2回](R5.10.30・オンライン)
	第1部
	・テーマ:「経済安全保障を好機と捉えた経営戦略 〜経営者の為のサプ
	ライチェーン強靱化策~」
	講 師:(株)ハート・クオリア 代表取締役 座間 安紀夫 氏
	第2部
	・テーマ1:「技術情報管理認証制度(TICS)について」
	講 師:経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課 係長 橋口 奈穂 氏
	・テーマ2:「『秘密情報流出への備え』~知っておきたい海外展開時の秘
	密情報管理~」
	講 師:(独)日本貿易振興機構 知的財産アドバイザー 茂木 裕之 氏
	・テーマ3:「技術流出の防止に向けて」
	講 師:栃木県警察本部警備部警備第一課 課長補佐 植木 典央 氏
	・参 加:26社・団体、38名
	 (2) 経済安全保障関連企業等調査分析事業
	国の経済安全保障関連施策を踏まえ、本県における特定重要物資等に
	関する県内企業の実態調査及び本県が取り組むべき施策等を検討するた
	め調査・分析等を実施
	・調査分析期間: R5.5~R5.11

·回答数:1,320社(回答率 31.6%)